

# 令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10,465世帯×30千円、子ども加算981人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者24,743人(457,090千円)のうちR7計画分 事務費 16,586千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料として支出]（国庫返還相当額等43千円） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（10,465世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（24,743人）	-	R7.3	R8.3
2	学校給食高騰食材購入支援事業（R6補正分）	①目的・効果 物価高騰による学校給食食材費の上昇が長期化していることから、上昇額の高い食材の上昇分を食材購入費（賄材料費）の財源として充当し、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の提供を円滑に実施する。なお教職員の給食費分は含まない。 ②交付金を充当する経費内容 賄材料費の財源として充当 ③積算根拠 児童 一人当たり47円×6,966人×180食（給食回数）=58,932,360円（58,933千円） 生徒 一人当たり55円×3,794人×178食（給食回数）=37,143,260円（37,144千円） 児童分58,933千円+生徒分37,144千円=96,077千円 合計：96,077千円≒89,957千円（食数減による調整処理） うち、R7補正充当15,000千円 ④事業の対象 藤枝市立小学校に通う児童及びその保護者 児童数6,966人 藤枝市立中学校に通う生徒及びその保護者 生徒数3,794人	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3
3	市民生活応援デジタルクーポン発行事業	①目的・効果 物価高騰による市内消費の落ち込みを緩和するため、LINEクーポン配布により市民生活の支援を図るとともに、市内経済の回復を図る。 ②交付金を充当する経費内容 市内店舗で利用可能なデジタルクーポン（500円×4枚）を8月から10月の間に3回配布する。各店舗に対し、市から割引金額を支払う。 ③積算根拠 ・還元費用 各実施期間50,000千円配布×3回=150,000千円 ・事務委託 15,251千円 ④事業の対象 ・利用者 市公式LINEを友達登録している藤枝市民 ・対象店舗 藤枝市内の飲食店、小売店等	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.6	R7.11

## 令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要			
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期
4	市民生活応援デジタル クーポン発行事業（追加分）	<p>①目的・効果 物価高騰による市内消費の落ち込みを緩和するため、LINEクーポン配布により市民生活の支援を図るとともに、市内経済の回復を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 市内店舗で利用可能なデジタルクーポン（500円×4枚）を9月から10月の間に2回配布する。各店舗に対し、市から割引金額を支払う。</p> <p>③積算根拠 ・還元費用 各実施期間25,000千円配布×2回=50,000千円 ・事務委託 2,000千円 ・Cその他：一般財源2,096千円（52,000千円-49,904千円）</p> <p>④事業の対象 ・利用者 市公式LINEを友達登録している藤枝市民 ・対象店舗 藤枝市内の飲食店、小売店等</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.9	R7.11
5	藤枝市民生活応援商品券 発行事業	<p>①目的・効果 食料品などの物価高騰による市民の負担を軽減するとともに、購買活動の活性化による消費拡大を図るため、オリジナル商品券を市民に配布する。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 市民一人につき、市内店舗で利用可能なオリジナル商品券7千円分（1,000円×7枚）を配布する。</p> <p>③積算根拠 ・商品券換金原資 7千円×139,000人=973,000千円 ・事務委託費 148,000千円 ・Cその他：一般財源70,000千円（1,121,000千円-1,051,000千円）</p> <p>④事業の対象 ・藤枝市住民基本台帳に登録されている者（令和8年1月1日現在）</p>	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R8.1	R8.4 以降
6	学校給食高騰食材購入 支援事業（R7補正分）	<p>①目的・効果 物価高騰による学校給食食材費の上昇が長期化していることから、上昇額の高い食材の上昇分を食材購入費（賄材料費）の財源として充当し、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の提供を円滑に実施する。なお教職員の給食費分は含まない。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 賄材料費の財源として充当</p> <p>③積算根拠 児童 一人当たり47円×6,966人×180食（給食回数）=58,932,360円（58,933千円） 生徒 一人当たり55円×3,794人×178食（給食回数）=37,143,260円（37,144千円） 児童分58,933千円+生徒分37,144千円=96,077千円 合計：96,077千円≒89,957千円（食数減による調整処理） うち、R6補正充当74,957千円</p> <p>④事業の対象 藤枝市立小学校に通う児童及びその保護者 児童数6,966人 藤枝市立中学校に通う生徒及びその保護者 生徒数3,794人</p>	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3

## 令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要			
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期
7	特殊詐欺対策支援事業 （物価高騰対応）	<p>①目的・効果 物価高騰下において、特殊詐欺被害に対する防犯対策支援として、特殊詐欺電話防止機能を有した電話機もしくは機器の購入費用の一部を補助し、防犯対策を講じるための負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金</p> <p>③積算根拠 申請件数×1件あたりの補助上限額 ⇒231件分×10千円=2,310千円 Cその他：一般財源1,110千円（2,310千円-1,200千円）</p> <p>④事業の対象 特殊詐欺電話等防止機器を購入した市民</p>	④消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R8.3
8	宅配ボックス設置支援事業 （物価高騰対応）	<p>①目的・効果 物価高騰下において、置き配の普及による宅配物の盗難や宅配業者を装った強盗等に対する防犯対策支援として、宅配ボックスの購入及び設置費用の一部を補助し、防犯対策を講じるための負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金</p> <p>③積算根拠 申請件数×1件あたりの補助上限額 ⇒155件分×20千円=3,100千円 Cその他：一般財源1,100千円（3,100千円-2,000千円）</p> <p>④事業の対象 宅配ボックスを購入及び設置した市民</p>	④消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R8.3
9	見守り防犯カメラ設置支援事業 （物価高騰対応）	<p>①目的・効果 物価高騰下において、闇バイト等による侵入窃盗犯罪等に対する自治会・町内会における防犯対策支援として、見守り防犯カメラの購入及び設置費用の一部を補助し、防犯対策を講じるための負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金</p> <p>③積算根拠 令和7年度分 5台 1,216,600円（1,216千円）</p> <p>④事業の対象 見守り防犯カメラを購入及び設置した自治会・町内会</p>	④消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R8.3
10	住宅用防犯機器設置支援事業 （物価高騰対応）	<p>①目的・効果 物価高騰下において、闇バイト等による侵入窃盗犯罪等に対する各家庭における防犯対策支援として、録画機能付きドアホン・防犯カメラの購入及び設置費用の一部を補助し、防犯対策を講じるための負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金</p> <p>③積算根拠 申請件数×1件あたりの補助上限額 ⇒500件分×20千円=10,000千円</p> <p>④事業の対象 録画機能付きドアホン・防犯カメラを購入及び設置した市民</p>	④消費下支え等を通じた生活者支援	R7.8	R8.3